

オープンバッジ活用による学習履歴の可視化とその効果について

取組のあらまし

取組団体 広島県

取組内容 広島県立生涯学習センターは、文部科学省の「デジタル技術を活用した多様な生涯学習の学習履歴の活用に関する調査研究」に調査研究事業の協力機関として参加し、オープンバッジ活用による学習履歴の可視化の有効性について調査研究した。

推進体制 14名（令和7年度）

1 広島県の概要

人口	2,728,771人	令和7年1月1日現在（住民基本台帳人口）
職員数	362人	令和7年4月1日現在（広島県教育委員会事務局の人数）
総面積	8,478.16 km ²	令和7年10月1日現在（国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」）

図表 1 広島県の位置図



出所：Map-it

2 取組の背景・目的

(1) 生涯学習とコロナ禍によるデジタル化の推進

学校教育、家庭教育、社会教育、この他スポーツ活動や文化活動などの諸活動をすべて包括するものとして、生涯学習という言葉がある。教育基本法第3条には「国民一人一人が、自己の人格を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、その生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に生かすことのできる社会の実現が図られなければならない。」と生涯学習の理念が掲げられており、文部科学省では「生涯にわたる一人一人の「可能性」と「チャンス」の最大化」を実現するための方策の検討やリスクリング（学び直し）の推進などに取り組んでいる。

前提としてそうした理念があり、国は、社会及びライフスタイルの変化が著しい現代において「社会人の学び直し（リカレント教育）の推進がより一層求められている」とした。近年の社会変化において、2020年から数年にわたり猛威を振るった新型コロナウイルス感染症の流行（コロナ禍）から受けた影響について避けて通ることはできないだろう。それは学習スタイルも例外ではなく、感染症対策の一環として、学習手法のデジタル化が進められることとなった。

(2) 広島県の教育

広島県では、信頼される公教育の実現、また、「学びの変革」を実践し、生涯にわたって主体的に学び続け、多様な人々と協働して新たな価値の創造や、社会課題の解決をすることのできる人材の育成を目指した教育を進めてきた。2016年には県としての教育政策の方向性の明確化を図るため、「教育に関する大綱」を策定。この大綱の計画期間は2020年に終了し、2021年度から2025年度までの現在の「教育に関する大綱」を定めた。

現大綱には、①前大綱や県総合計画「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン」をベースとする、②幼児期から大学・社会人までを系統立てる、③「学びの変革」の更なる加速に向け、新たな取組にも果敢にチャレンジする、の3つを基本的な考え方として掲げた。それらの取組み一環として、デジタル技術の効果的な活用や、生涯学習を進める環境づくりも挙げられている。

現在は、2026年度以降を見据えた次期大綱の策定に向け、外部有識者の意見も踏まえながら協議・調整を進めている。

3 取組内容

(1) 生涯学習の学習履歴の活用に関する調査研究

文部科学省は、学校教育以外の学びにおけるDXを実現していく第一段階として、「デジタル技術を活用した多様な生涯学習の学習履歴の活用に関する調査研究」を2023年に実施し

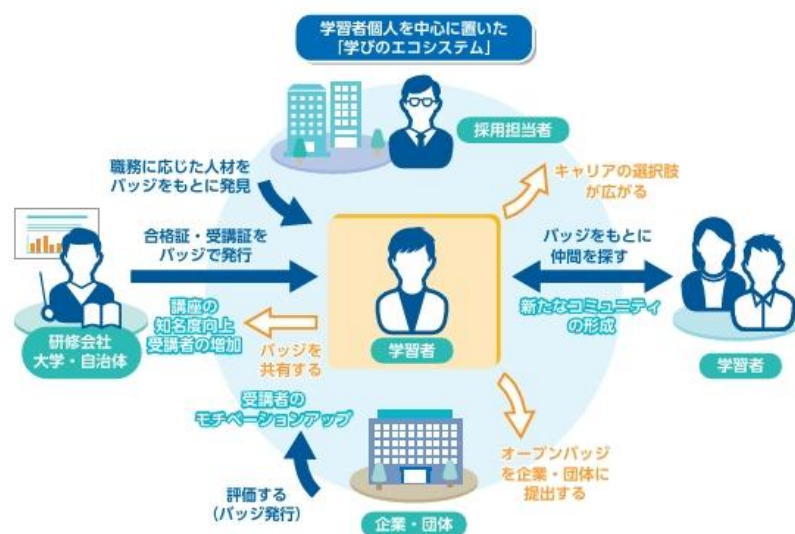
た。広島県教育委員会は、文部科学省の委託企業である株式会社ネットラーニングとともに、調査研究事業の協力機関として調査研究に参加。広島県立生涯学習センターで行う事業のうち、五つの事業において、学習履歴の可視化における「オープンバッジ」の可能性を探求した。これは、これまで各市町単位で行ってきた「生涯学習パスポート」のような学習履歴の可視化を、デジタルツールを用いて行ったもので、全国の自治体初の試みとなった。

ア オープンバッジの概要

オープンバッジとは、国際技術標準に則って発行されるデジタル証明のことを指す。インターネット上で第三者へ共有することができ、共有された第三者は改ざんチェックを行うことで真正性を検証することができる。オープンバッジを活用することで、個々人が学びにより修得したスキル・知識・経験が記録及び可視化されるのである。

オープンバッジの活用によって新たなコミュニティや人材ネットワークが形成されることから、求めるスキルを持つ人材とのマッチングの効率化などが期待される。

図表 2 オープンバッジによるコミュニティ形成



出所：文部科学省ホームページ「オープンバッジの導入と活用」

イ 広島県立生涯学習センターにおける調査研究概要

生涯学習における学習履歴の可視化・デジタル化を行うことで、人々がデジタル技術に触れることができ、研修や講座に対する学習意欲が高まったり、学びを通じた人と人とのつながり等のコミュニティの形成を図ったりすることができるであろうという仮説を立て、5つの実施対象事業（図表3）において、アンケート調査を2回（オープンバッジ受領時、12月中旬）実施した。また、オープンバッジ最多受領者へのインタビューを実施す

るとともに、12月までにオープンバッジを受領した人を対象とした「オープンバッジ受領者交流会」をオンライン開催した。

図表 3 2023年広島県立生涯学習センターにおけるオープンバッジ対象事業

	研修・講座名	研修・講座内容
1	令和5年度生涯学習振興・社会教育行政関係職員等研修【社会教育主事等研修】社会教育経営編	社会教育主事（専門的教育職員）として常に更新しておくべき資質・能力の向上を図る。 [講義・演習] 社会教育経営の理論と実際～コーディネート能力の向上に向けて～
2	令和5年度生涯学習振興・社会教育行政関係職員等研修【社会教育主事等研修】生涯学習支援編	社会教育主事（専門的教育職員）として常に更新しておくべき資質・能力の向上を図る。 [講義・演習] 生涯学習支援の理論と実際～障害者の学習支援の充実に向けて～
3	アウトリーチ型家庭教育支援研修	子育て・家庭教育支援に携わる ボランティア等が、子供や保護者の現状や抱える課題を共感的に理解し、身近な地域住民として相談に応じるなどの保護者に寄り添う活動が展開できるよう求められるスキルの向上を図る。
4	「親の力」をまなびあう学習プログラム」（以下「親プロ」とする。） ファシリテーター養成講座	親プロを活用して実施する家庭教育講座等で進行役を務めるファシリテーターの養成を行う。
5	親プロファシリテーターフォローアップ講座	親プロファシリテーターのスキルアップや、潜在ファシリテーターへの参加を促すことを目的とし、ファシリテーターとしてのスキルをフォローアップする。

出所：広島県ホームページ（令和5年度調査研究成果報告書）

① アンケート内容及び結果

1回目アンケートは、オープンバッジ受領時に実施された。項目の内容としては、氏名、メールアドレス、職業などの個人の属性についての設問から始まり、オープンバッジの認知度に関する設問、利用しているSNSや今後の要望などが並んだ。2回目アンケートは、オープンバッジ受領後に実施された。調査対象事業以外のメディアにおいて

オープンバッジの単語を目にする機会があったかどうか、他のオープンバッジ発行対象講座を受講したか、オープンバッジを活用したかなど、オープンバッジについて認知したことで行動が変容したかどうかについて重点的に質問している。

まず、オープンバッジ受領者の年代としてもっとも多かったのは40代であった。40代と50代を合わせると全体の6割を超えており、受領者の年代に偏りが見られた。

修了証はどのような形態で発行してほしいか、①紙、②デジタル、③紙とデジタルの両方、という3択において、①を選んだのはわずか1名で、②は44名、③は53名と、②と③が拮抗する結果となった。②については「(デジタルであれば)いつでも確認できる」、「紙で持っていて必要な時に取り出せない」、「今後に向けてはデジタルでよい」などの理由が寄せられた一方で、③を選んだ理由としては「デジタルだけだと不安」、「まだまだデジタルが浸透していないので、しばらくは両方ほしい」、「紙が必要な場面もある」などが挙げられた。なお、広島県において、③の選択肢を選ぶのに受領者の年代は関係なく、20代から70代以上まで満遍なく回答があった。

② 受領者インタビュー

広島県立生涯学習センターは、5事業のうち4事業においてオープンバッジを受領した最多受領者に対し、半構造化インタビューをオンラインで実施。分析はテキストマイニングで行われた。なお、具体的な結果となるよう、話中に頻出した「オープンバッジ」と「ウォレット」は分析から外しており、スコア順では、「生涯学習」、「社会教育」に続いて「スキルアップ」や「一元化」、「ランチミーティング」、「フリートーク」という単語が大きく現れ、出現頻度順では、「勉強」、「研修」に続き、「ポイント」が多く現れたが、関連して「集める」、「貯める」、「つながる」という単語が現れた。

図表4 「研究事業について」スコア順（左）、出現頻度順（右）



出所：広島県立生涯学習センター 調査研究成果報告書

③ オープンバッジ受領者交流会

オンラインで行われたオープンバッジ受領者交流会では、広島県立生涯学習センターは、オープンバッジ活用に係る4つのトークテーマを用意し、出た意見についてテキストマイニング分析を実施した。

トークテーマ①「オープンバッジの発行者及び受領者双方の立場での活用方法」について、スコア順では、「エリアマネジメント」、「多文化共生」、「社会教育」等が大きく現れ、出現頻度順では、「見せる」、「持つ」、「分かる」、「できる」等が大きく現れた。

トークテーマ②「所属市町でオープンバッジが発行できそうな事業」について、スコア順では、「ウェルビーイング」、「ボランティア」、「活動履歴」等が大きく現れ、出現頻度順では、スコア順で出現した単語の他に「いい」、「すごい」、「面白い」等が大きく現れた。

トークテーマ③「オープンバッジの課題」について、スコア順では、「生涯学習」、「社会教育」、「一般化」、「標準化」等が大きく現れ、出現頻度順では、「アピール」、「活用」、「認知」等が大きく現れた。

トークテーマ④「オープンバッジアイデア」について、スコア順では、「ピンバッジ」「7色」等が大きく現れた。出現頻度順では、「受ける」、「もらえる」、「頑張る」等が大きく現れた。

図表4 トークテーマ①スコア順（左）、出現頻度順（右）



出所：広島県立生涯学習センター 調査研究成果報告書

4 成果・課題

(1) 取組の成果

広島県立生涯学習センターは、アンケート、インタビュー及びオープンバッジ受領者交流会の分析結果から、デジタルで一元管理（蓄積）及び可視化することで、学びへのモチベーションを高め、維持し、自発的な学習を促すことに効果があったとしており、実際に複数のオープンバッジ受領者からは、オープンバッジを他者にも勧めたいかという問いに対しても

比較的肯定的な意見が多かったことから、体験を通してオープンバッジを集める楽しさやオープンバッジの価値に気づいたのではないかと述べている。

なお、広島県では令和5年度以降も継続して調査研究を続けており、令和7年8月9日にもオープンバッジ受領者交流会及び情報交換会が開かれている。この会は、対面とオンライン併用で開催され、その年にオープンバッジを受領した人だけでなく、以前に受領した人も参加するなど、より幅広い交流の場となっている。

(2) 今後の課題

上記のような成果が挙がる一方で、課題も多く見つかった。

まず、オープンバッジの知名度や普及率である。オープンバッジ受領者交流会では、社会一般に認知が行き渡っていない状況で受領しても、アピールになりにくく、活用する場が少ないという意見があった。オープンバッジの受領に対する促進だけでなく、受領者の所属する組織や社会における意識形成や、オープンバッジの活用方法の整備も同時に進めていくことが重要である。

また、国が想定する活用方法の一つには「バッジ受領者同士の新たなコミュニティの形成」があるが、実際にオープンバッジ受領者交流会では、情報共有や意見交換への肯定的な意見が出るなど、受領者同士の交流機会への期待が寄せられている。

さらに根本的な課題として、デジタル機器への操作不安が挙げられる。DX推進事業において、デジタル機器の使い方が分からないので従前どおりの紙が良いという意見は必ずある。今後の推進のためには、この意見を捨て置くことなく、誰もがオープンバッジを利用できるよう、使い方について案内していくことが求められる。

関連・参考資料

文部科学省ホームページ「平成30年度文部科学白書」

https://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpab201901/detail/1421865.htm

文部科学省ホームページ「教育基本法」

https://www.mext.go.jp/b_menu/kihon/about/mext_00003.html

文部科学省ホームページ「オープンバッジの導入と活用」

https://www.mext.go.jp/content/20240401-mxt_syogai03-000034993_1.pdf

広島県教育委員会ホームページ「教育長からのメッセージ」

<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/kyouiku/fr-aisatsu.html>

広島県教育委員会ホームページ「広島県 教育に関する大綱」概要版

<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/uploaded/attachment/423964.pdf>

広島県ホームページ「令和7年度オープンバッジ受領者交流会」

<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/center/center-model-syokuinkensyuu-tiikidukuri07.html>